

強まる韓国の対中経済依存—顕在化するジレンマ

調査部 上席主任研究員 向山 英彦

目 次

1. はじめに
2. 強まる韓国の中国との経済関係
 - (1) 冷戦体制下で強まった対米依存
 - (2) 「北方政策」と国交正常化
 - (3) 2000年代に加速した韓国経済のグローバル化
 - (4) 中国にとって韓国が最大の輸入相手国に
3. 変化した韓国と中国との貿易構造
 - (1) 高度化する対中輸出品目構成
 - (2) 輸入品目構成の高度化と拡大する産業内貿易
 - (3) 減少する対日輸入と増加する対中輸入
4. 対中依存度の上昇に伴うジレンマ
 - (1) 顕在化した中国経済の「負の影響」
 - (2) 韓国企業の中国経済の変化への対応
 - (3) 政府のジレンマ
5. 今後の展望と日本への示唆
 - (1) 今後の展望
 - (2) 日本への示唆

要 約

1. 近年、韓国と中国との関係は緊密さを増しているが、良好な関係が形成されたのは比較的最近である。1980年代末まで続いた冷戦体制下では両国は敵対的な関係にあり、経済関係も限定的であった。92年8月の国交正常化以降、韓国と中国との貿易は急拡大し、2003年に中国がアメリカを抜いて韓国の最大の輸出相手国、2007年には日本を抜き最大の輸入相手国となった。
2. 国交正常化後しばらくの間は、韓国から中国に主として工業製品が輸出され、中国から資源や農産物などの一次産品が輸入される垂直貿易であった。2000年代に韓国から中国への直接投資が急増したのを契機に、韓国から部品や機械の輸出が誘発されるようになり、近年では産業内貿易が拡大している。
3. 経済面に加えて安全保障面でも重要な存在になったため、韓国政府は日本よりも中国を重視する外交を展開するようになった。2013年6月末に実施された韓中首脳会談後の共同声明で、「中韓戦略的協力パートナーシップ」を充実させることが明記された。
4. その一方、対中輸出依存度の上昇により、韓国経済は中国経済の変動の影響を強く受けるようになった。この数年中国経済の減速に伴い輸出が成長のエンジンとして十分に機能せず、韓国経済は低成長を余儀なくされているほか、経営が悪化する企業も現れている。韓国は中国重視とその影響回避のジレンマに置かれていると考えられる。
5. こうしたなかで韓国企業は中国を最重要視しつつも、事業環境変化に対する取り組みを強化している。生産拠点の中国内陸部シフトや内陸部の需要取り込みを進める「Go West」戦略を推進する一方、生産拠点を第三国に移すなどリスク対策を進めている。
6. 他方、朴槿恵政権はグローバル化路線を維持しつつも、内外需の均衡のとれた発展を志向している。従来の成長モデルに代わる新たな経済社会の建設をめざした「経済革新3カ年計画」が2014年2月末に策定された。計画は、①強いファンダメンタルズを構築するための改革、②創造経済の推進、③内需の振興の3本柱となっている。
7. 短期的には、韓国の対中依存度は高止まりするものと考えられる。その理由としては、①中国では当面7%台の成長が続く一方、一部を除き、中国以外の新興国では低成長が続く可能性が高いこと、②韓国と中国との二国間FTAが2014年内に発効する見込みであること、③総じて韓国企業が中国を最重要視していること、などが指摘できる。
8. 長期的にみれば、対中依存度は低下していくものと予想される。経済のグローバル化が進むなかで、アメリカの位置付けが相対化されたと同じ論理で、中国の位置付けが今後相対化される可能性がある。以上のように、今後の韓国と中国との関係を複眼的にみていくことが重要であろう。

1. はじめに

2013年は日韓関係の冷え込みが両国の経済関係にマイナスの影響を及ぼしたのと対照的に、韓国経済の対中依存が強まった年であった。

1992年8月の国交正常化以降、韓国と中国との貿易は急拡大した。とくに2000年代に入ると、WTO（世界貿易機関）に加盟し高成長が続く中国への直接投資が急増したのに伴い、韓国から原材料、部品などの生産財や資本財の輸出が誘発されたほか、中国国内の需要拡大により消費財の輸出も増加した。2002年から2004年にかけて対中輸出が前年比30%以上の伸びを続けた結果、2003年には中国がアメリカを抜いて韓国の最大の輸出相手国となった。また、対中輸入も増加し、2007年には日本を抜き中国が最大の輸入相手国となった。

中国が韓国にとって最大の貿易相手国となったうえ、安全保障面（とくに朝鮮半島の安定において）でも重要な存在になったため、近年中国を重視する外交を展開している。このことは朴槿恵大統領がアメリカの次に、中国を首脳会談の相手に選んだことにも表れている。これに対して、日本は輸出先としてのシェアが低下し、最大の貿易赤字相手国であったため、日本との経済関係を強めるインセンティブが次第に弱まった。

こうした一方、対中輸出依存度の上昇により韓国経済（企業）が中国经济の変動の影響を受けやすくなったほか、外交政策においても対米、対中外交の均衡に腐心するという問題を抱えるようになった。韓国は中国重視とその影響回避のジレンマに置かれているといえよう。

本稿ではこうした問題意識にもとづき、貿易を中心に韓国の対中経済関係の現状を分析するとともに、問題点を明らかにし、今後を展望する。構成は以下の通りである。2.で、韓国の対中経済関係が強まってきた背景を概観する。3.では、両国の貿易関係がどのように変化してきたのかを分析する。4.では対中依存度の上昇に伴い、韓国経済ならびに韓国企業が中国经济の変動の影響を強く受けるようになり、中国重視とその影響回避のジレンマに置かれていることを明らかにする。5.で韓中関係の今後を展望するとともに、日本への示唆を導くことにしたい。

2. 強まる韓国の中国との経済関係

まず、これまでの歴史を振り返りながら、韓国の中国との経済関係がどのように変化し、強まってきたのかを概観していくことにする。

(1) 冷戦体制下で強まった対米依存

近年、韓国と中国との関係は緊密さを増しているが、良好な関係が形成されたのは比較的最近であり、1980年代末まで続いた冷戦体制下では両国は敵対的な関係にあった。とくに朝鮮民主主義人民共和国（以下、「北朝鮮」）の南進を契機に朝鮮戦争（1950年6月25日～1953年7月27日）が勃発し、北朝鮮側に中国人民義勇軍が加わり、韓国側に米軍を中心にした国連軍がついたことがその後の両国関係を決定付けた。

休戦後、米韓相互防衛条約（1953年11月発効）が締結された。韓国は自由主義陣営の「前線基地」として位置付けられ、在韓米軍は韓国の安全保障において基軸的な役割を担うことになった。アメリカは

韓国に対して安全保障面だけではなく、経済面でも多額の援助を実施し復興を支えた。

韓国では50年代、援助物資を活用した輸入代替工業化（当時は製糖、製粉、紡績の「三白」産業）が進められた。サムスン（創業者は李秉喆）グループでは第一製糖と第一毛織がこの時期に創業し、財閥形成の礎となった。また現代グループ（創業者は鄭周永、通貨危機後に現代自動車グループ、現代重工業グループなどに分裂）は復興関連と米軍基地関連の建設需要を取り込むことにより成長していった。

韓国の対米依存はその後も続いたが、朴正熙政権（1963～79年）下で経済開発が本格化していくのに伴いアメリカからの援助額が減少するとともに、その形態も無償援助から有償援助、公的借款から民間借款へ変化していった。民間借款に関しては、当時著しい成長を遂げていた旧西独や日本（1965年の国交正常化以降）が大きな役割を担い出した。

ベトナム戦争への介入がアメリカにとって多大な財政負担となるなかで、1970年2月に「ニクソン・ドクトリン」が発表された。国家の防衛は当事国が第一義的責任を負うべきものとする方針が示され、在韓米軍の縮小を示唆するものであった。これを契機に韓国では自主防衛能力の強化が課題となり、このことが1970年代に重工業化を促進させる一因となった（経済的には60年代の輸出産業の成長を受けての重工業育成）。

韓国の対米輸出依存度は1970年代初めには50%近い水準にあり（図表1）、韓国経済にとっていかにアメリカが重要な存在であったかがうかがえる。その後対米輸出依存度は20%台にまで低下したが、80年代前半にアメリカの成長が加速したうえ、プラザ合意後の急激な円高を背景に韓国製品の輸出競争力が上昇した結果、対米輸出が伸び（その後のウォン切り上げ圧力となる）、86年には40.0%へ上昇した。

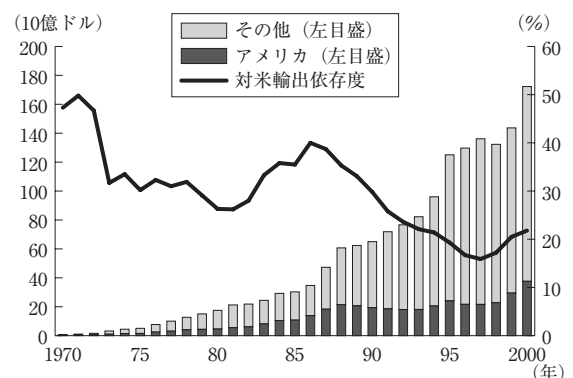
こうした一方、国内では朴正熙政権、全斗煥政権と権威主義体制が続き、この体制下で民主化を求める運動が抑圧された。権威主義体制の背後に、安全保障を軸に形成された韓米同盟があったため、民主化を求める運動が抑圧されるごとに国民の「反米感情」が募っていったのも事実である。

他方、冷戦体制下では中国との関係は敵対的な関係が続いていたが、1979年に中国で改革・開放政策が開始されたことを契機に、徐々に変化がみられるようになった。1980年代後半に入ると、国交のない中国とも香港や日本を介した間接貿易が始まり、1991年には北京とソウルに領事機能をもつ民間貿易代表部が相互に設置された（注1）。

(2) 「北方政策」と国交正常化

韓国の対米・対中関係が大きく変わったのは、韓国で「民主化宣言」（注2）後に成立した盧泰愚政権（88～93年）の時期である。盧大統領は冷戦体制の崩壊を先取りするかのよう、旧共産圏諸国との

（図表1）韓国の対米輸出額と対米輸出依存度



（資料）Korea International Trade Associationデータベース

関係改善をめざす「北方政策」を展開した（注3）。ハンガリーを皮切りに、ポーランド、ユーゴスラビア、チェコなど東欧諸国、旧ソ連（1990年9月）との関係改善を進めていった。

「北方政策」は金淑賢 [2011] によれば、「理念と体制が異なる国家を対象に関係改善をし、東アジアの安定と平和、共同の繁栄に寄与し、究極的には南北統一へ導く道を開くこと」と定義付けられる。その狙いには、北朝鮮の背後にいる中国、ソ連との関係改善を通じて韓国の国際的地位を向上させること、北朝鮮に対して優位に立ちながら韓国主導で統一交渉を図っていくことのほか、これらの諸国との経済関係を拡大することもあった。

実際、東欧諸国への輸出は電子製品や自動車、機械類などを中心に伸びた。財閥グループのなかでは、大宇財閥がポーランドに自動車工場、ハンガリーに自動車部品工場を設立するなど、積極的に事業を展開した（同財閥は無理な事業拡大により経営が悪化し通貨危機後に解体）。

「北方政策」の集大成ともいえるべき中国との国交正常化は1992年8月に実現した。改革・開放政策を加速させ始めていた中国にとって東アジア地域の安定は不可欠であり、韓国からの投資は工業化の進展に寄与するとの期待があった。韓国にとっても中国との関係改善（その一方で台湾とは断交）は東アジアの冷戦体制の終焉につながるだけでなく、経済的効果（貿易拡大、労働力の活用など）への期待が大きかったと考えられる。事実、その後の動きはこのことを裏付けるものであった。つぎにそれについてみていこう。

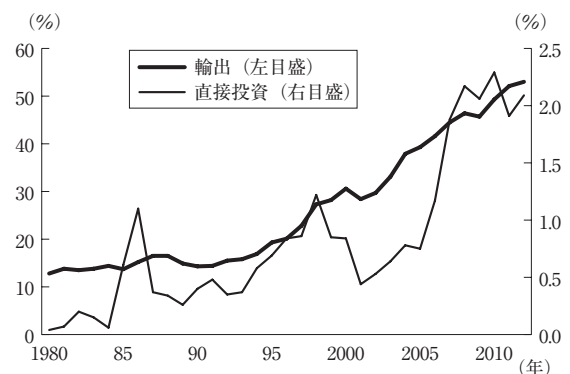
(3) 2000年代に加速した韓国経済のグローバル化

中国との経済関係が強まっていく動きは韓国経済のグローバル化が進む過程で生じた。韓国企業は2000年代に入り、輸出や現地生産を通じてグローバルな事業展開を加速させた。とくに需要が拡大する新興市場に対する取り組みを強化したのが特徴である（注4）。

国内市場が小さい（GDPは日本の約5分の1）うえ、通貨危機後に国内需要が急減したこと、急速な少子高齢化により将来先細りが予想されることなどがグローバル化を進める原動力になった。ウォン安に加えて、韓国企業による品質の改善、デザインの向上、現地ニーズに合致した製品開発、「グローバル人材」の計画的な育成などが韓国企業の躍進を支えたといえる。

輸出（財・サービス）と対外直接投資の動きから2000年代に入っていくにグローバル化が加速したかが確認できる（図表2）。輸出の対GDP比率をみると、1997年の通貨危機後に急上昇した後、世界的なITブーム終焉の影響を受けてしばらく低下したが、2002年以降上昇傾向にある。2012年は53.0%と2000年より20%ポイント上昇している。他方、日本の同比率は2000年代に入りやや上昇したものの、依然として10%台にとどまっており、経済のグローバル化に関しては、韓国が日本より

（図表2）韓国の輸出・対外直接投資の対GDP比

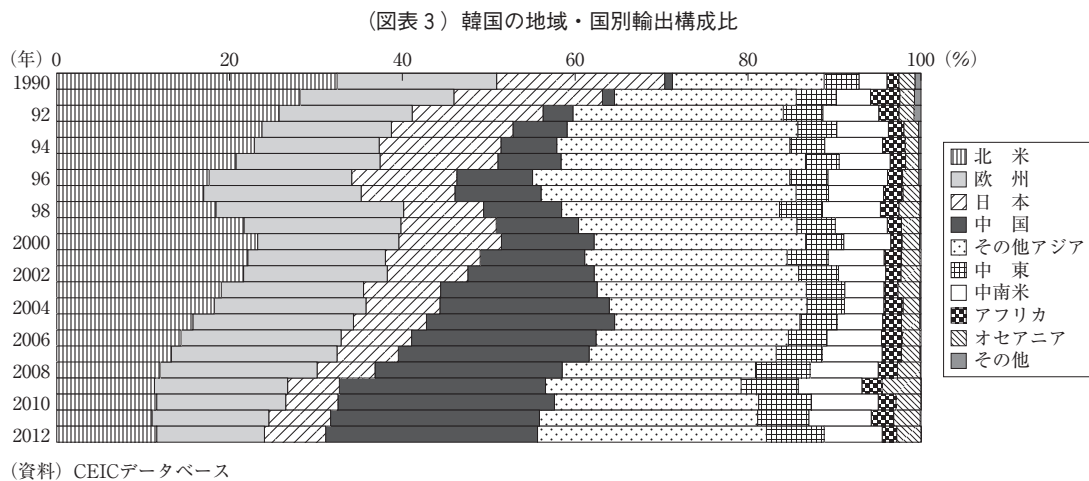


（資料）韓国銀行、Economic Statistics System、世界銀行
（注）輸出（財・サービスを含む）比率は、輸出とGDPとも実質値（2005年基準）、対外直接投資は国際収支ベース（ネット、名目ドル表示）で、名目GDP（ドル表示）に対する比率。

も先行したといえる。

韓国政府も法人税率を引き下げ、電力料金を低く設定したほか、FTA（自由貿易協定）を積極的に締結するなど、財閥グループのグローバルな事業展開を後押しした。法人税率は李明博政権がスタートした2008年に、従来の25%から22%へ引き下げられた。また、EU（欧州連合）とのFTAが2011年7月1日に暫定発効し、2012年3月15日にはアメリカとのFTAが発効したように、韓国はアジアにおける「FTAのハブ」として機能し始めた。

グローバル化の進展に伴い韓国の輸出先構成は大きく変化し、中国を含む新興国への依存度が高まる一方、先進国への依存度は低下した。90年代以降の地域別構成をみると（図表3）、北米（基本的にアメリカ）、欧州、日本のシェアが趨勢的に低下してきた（アジア通貨危機の影響で1997年、1998年は一時的に上昇）のに対して、アジアを含むそれ以外のシェアが上昇してきたことがわかる。とくにリーマン・ショックを契機に欧米の景気が著しく悪化した結果、欧米のシェアは2010年に26.5%にまで落ち込んだ。

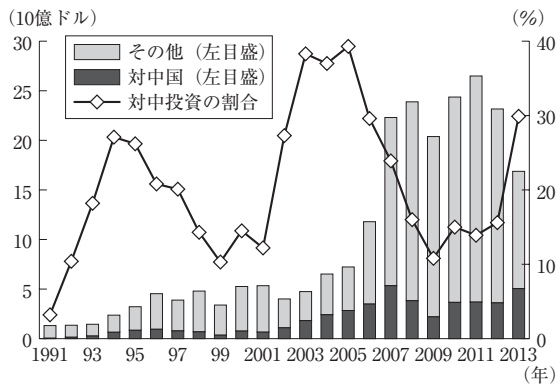


なかでもアメリカのシェアは著しく低下した。これには、80年代後半に生じたアメリカとの通商摩擦とウォンの切り上げ、1994年の北米自由貿易協定（NAFTA）の発効などを受けて、韓国企業がアメリカでの現地生産とアジアへの生産シフトを積極化させたことが影響している。アジアへの生産シフトは当初、労働集約産業を中心にASEAN諸国へ向かった後、次第に中国に向かった。

対中直接投資は中国が2001年にWTO（世界貿易機関）に加盟する前後から急増した（注5）。2003年から2005年には、対外直接投資の4割近くが中国向けであった（図表4）。これに伴い、韓国から原材料、部品や機械設備の輸出が誘発されたほか、中国国内の消費拡大により消費財の輸出も増加した。2002年から2004年にかけて対中輸出は前年比30%以上の伸びを続けた結果、2003年には中国がアメリカを抜いて韓国の最大の輸出相手国となった。また、対中輸入も増加し、2007年には日本を抜き最大の輸入相手国となった（図表5）。

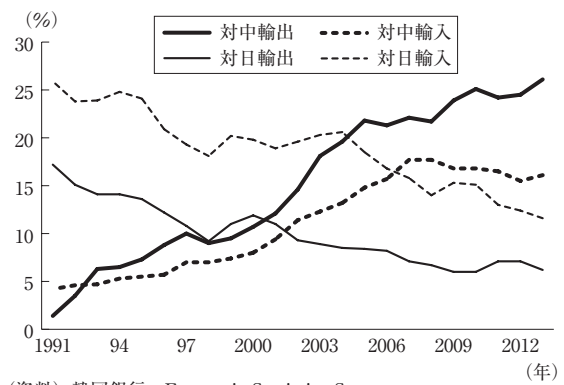
対中輸出依存度はリーマン・ショック後にさらに上昇した。中国の内需拡大策の実施に伴い対中輸出

(図表4) 韓国の対外直接投資額



(資料) 韓国輸出入銀行データベース

(図表5) 韓国の対中・日輸出入依存度



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

がいち早く回復に向かったためである。中国では輸出が2008年秋口以降急減し、2009年1～3月期の実質GDP成長率は6.1%へ低下した。

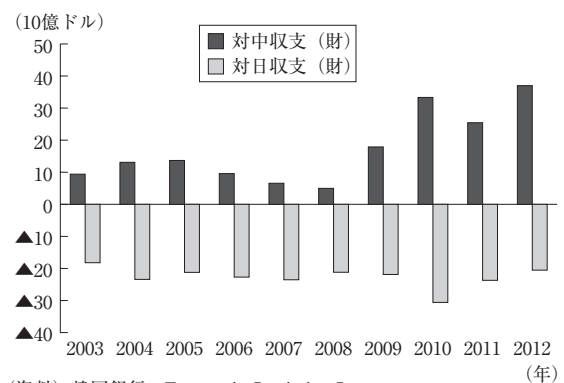
沿海部で企業倒産やレイオフなどが相次ぎ、農村からの出稼ぎ労働者の失業増加が社会の安定を損なう恐れが出てきたため、中国政府はマクロ政策の目標を従来の「景気の過熱防止」から「安定的で比較的速い経済発展の維持」に変更した。成長の確保に向けてインフラ投資の拡大と消費の刺激が積極的に図られたのに伴い、対中輸出は徐々に回復に向かった。とくに「家電下郷」プロジェクトに支えられて中国で液晶テレビの生産が増加したことにより、韓国から液晶パネルや半導体、電子部品などの輸出が増加した。この結果、対中輸出依存度は2010年に25.1%へ上昇した。

その後急回復した反動により対中輸出の増勢が鈍化する一方、先進国向け輸出が回復したほか、ブラジル、ロシア、インドなど新興国向けが高い伸びを維持したため、2011年の対中輸出依存度は前年より低下したが、2012年以降上昇し、2013年は26.1%と過去最高になった(図表5)。これには、①中国の景気持ち直し、②中国以外の新興国の成長減速、③欧州向け輸出の回復の遅れなどが影響したと考えられる。最近2年の実質GDP成長率はブラジル1.0%、2.3%、ロシア3.4%、1.3%、インド(年度)5.0%、4.9%と、一時期よりも低成長となっている。

対中関係が再び強まる傾向は直接投資にもみられる。2000年代後半に総じて減少傾向にあった対中直接投資額が2013年に前年比+30.5%となった(図表4)。さらに2013年は「円安・ウォン高」と日韓関係の悪化により、日本からの観光客数が前年比▲21.9%となったのに対して、中国からの観光客数は+52.5%となり日本を抜いて最多となった。

中国はいまや最大の貿易相手国であり、最大の貿易黒字相手国である。しかも近年、対中貿易黒字は増加傾向にある(図表6)。サービス貿易は

(図表6) 韓国の財貿易収支

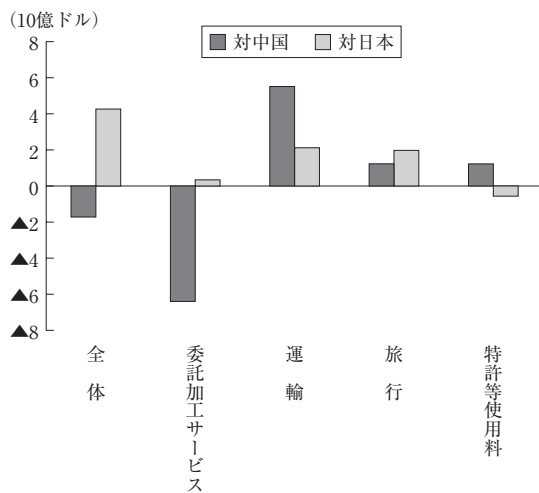


(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

財貿易と対照的に、対日が黒字、対中は赤字となっている（図表7）。ただし、対中赤字は委託加工サービスの大幅赤字によるところが大きく、運輸サービス、特許等使用料は韓国側の大幅黒字である。2012年には旅行サービスも黒字に転じた。2013年は中国からの観光客数が著しく伸びたため、黒字幅が拡大した可能性が高い。

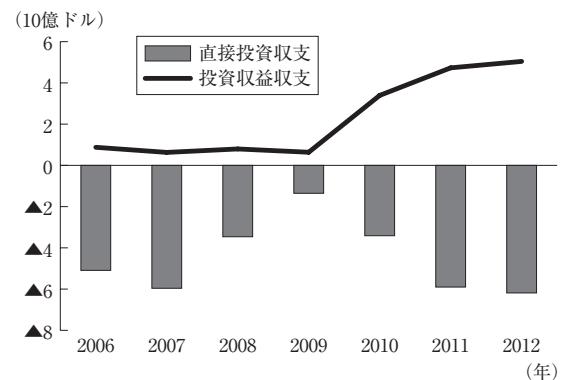
また国際収支の投資収益勘定をみると、2000年代前半に対中直接投資が急増したことにより、2010年以降投資収益の黒字額が増加している（図表8）。

（図表7）韓国のサービス貿易収支（2012年）



（資料）韓国銀行、Economic Statistics System

（図表8）韓国の対中直接投資、投資収益収支



（資料）韓国銀行、Economic Statistics System
 （注）直接投資の赤字は韓国の対中直接投資額が中国の対韓直接投資額を上回っていることを示している。

これまでみてきたように、韓国経済にとって中国経済は「巨大かつ重要な」存在になったといえることができる。

こうした経済面のほか、安全保障面（とくに朝鮮半島情勢の安定化）で重要性を増したため、近年、韓国政府は中国を重視する外交を展開するようになった。このことは、朴槿恵大統領が就任（2013年2月25日）後の首脳会談の相手に、アメリカの次に中国を選んだことにもうかがえる。同年6月27日に発表された共同声明では「中韓戦略的協力パートナーシップ」を充実させること、そのために、①政治・安全保障分野の戦略的意思疎通を強める、②経済、社会分野の協力を一段と拡大する、③両国民間のさまざまな形の交流を促進し、両国の人文（人と文化）の結びつきを強める活動を積極的に推進することが明記された。

ちなみに国交正常化後の動きをみると（図表9）、92年「中韓友好協力関係」、98年「21世紀に向けた中韓協力パートナーシップ」、2003年「中韓包括的協力パートナーシップ」、2008年「中韓戦略的協力パートナーシップ」と格上げされてきた。

共同声明とは別に発表された「中韓戦略的協力パートナーシップ充実行動計画」では、経済貿易協力の拡大に関して、2015年の貿易総額3,000億ドルの目標達成、ハイレベルで全面的な自由貿易協定の締結、相互投資の拡大、未来志向の協力（技術開発、省エネ、金融通貨協力、環境対策、高齢化対策など）などが盛り込まれた。

(図表9) 韓国と中国との関係

韓中関係	韓国の大統領	中国の国家主席
中韓国交正常化 (1992年8月)	盧泰愚 (1988~93)	楊尚昆 (1988~93)
中韓友好協力関係	金泳三 (93~98)	
21世紀に向けた中韓協力パートナーシップ (98年11月)	金大中 (98~2003)	江沢民 (93~2003)
中韓包括的協力パートナーシップ (2003年7月)	盧武鉉 (2003~2008)	胡錦濤 (2003~2013)
中韓戦略的協力パートナーシップ (2008年5月)	李明博 (2008~2013)	胡錦濤
中韓戦略的協力パートナーシップの充実 (2013年6月)	朴槿恵 (2013~)	習近平 (2013~)

(資料) 各種報道より作成

FTA締結の動きをみると、韓国は日本とのFTA交渉（2004年11月以降中断）再開に力を入れるよりも、中国とのFTA交渉を優先した。韓中FTA交渉は2012年5月に開始され、2013年9月上旬にモダリティに関して基本合意に達した（貿易品目の90%、輸入額の85%で関税を撤廃する予定）。対中重視の姿勢は通貨スワップ協定をめぐる動きでも確認できる。欧州債務危機後のウォン急落を受けて日本と韓国との間で拡充された分が延長されずに終了したのに対して、中国との通貨スワップ協定（2014年10月に期限を迎える64兆ウォン）は3年延長することで合意した。

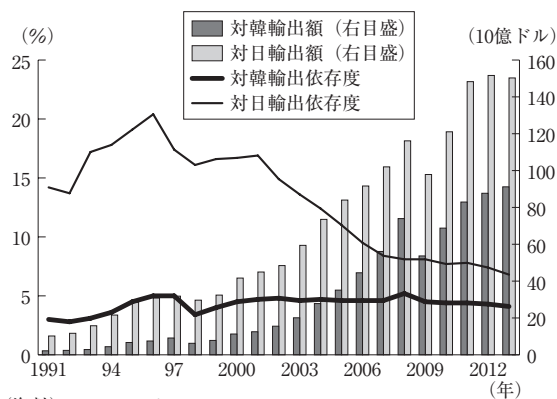
(4) 中国にとって韓国が最大の輸入相手国に

韓国の対中関係が強まる傾向にあるのに対して、中国の対韓関係をみると、対韓輸出額、輸入額はともに増加基調で推移しているものの、対韓輸出依存度と輸入依存度は近年総じて緩やかに低下している。

まず輸出面をみると、中国の対韓輸出額はリーマン・ショック後の落ち込みを除き、2000年代に入って以降増加基調で推移してきているが、対韓輸出依存度は2008年の5.2%をピークに緩やかに低下し、2013年は4.1%となった（図表10）。低下した要因には中国が欧米市場に輸出を伸ばしたことのほか、ASEAN、中南米、アフリカなど新興市場の開拓に力を入れていること、また韓国の実質GDP成長率が2011年3.7%、2012年2.3%、2013年3.0%と低水準で推移してきたことなどが指摘できる。

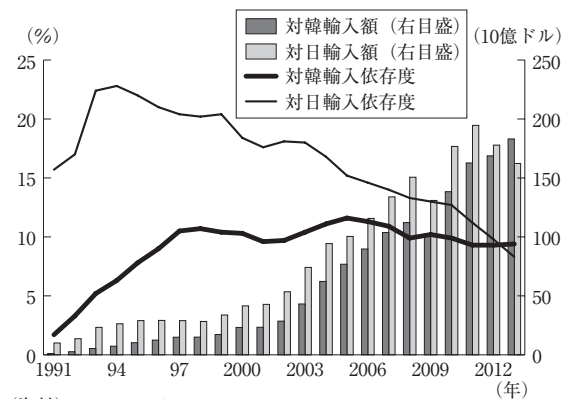
他方、対韓輸入依存度は2005年の11.6%をピークに緩やかに低下し、2013年は9.4%となった（図表11）。対韓輸入依存度は低下傾向にあるものの、日中関係悪化の影響により中国の対日輸入額が2年連

(図表10) 中国の対韓輸出、対日輸出依存度



(資料) CEICデータベース

(図表11) 中国の対韓、対日輸入依存度



(資料) CEICデータベース

続で著しく減少した結果、2013年は対韓輸入額が対日輸入額を上回り、韓国が中国にとって最大の輸入相手国となったことは注目されよう。

全体として、韓国の対中経済関係が強まっているのに対して、中国の対韓経済関係は強まっているとはいえない。前述したように、中国と韓国との関係は「戦略的協力パートナー関係」として位置付けられているが、「戦略的協力パートナー関係」という表現は、必ずしも中国にとって韓国が特別に重要な相手国であることを示すものではない。インド、アフガニスタン、スリランカとの間においてもこの呼称が使用されており、「新しい形の大国関係」（アメリカ）、「戦略互惠関係」（日本）より低い位置付けと考えられる。

（注1）この点に関しては、林聖愛 [2011] を参照。

（注2）大統領候補であった盧泰愚氏（当時は民主正義党代表委員）が1987年6月29日に発表した政治宣言で、主な内容は、①与野党合意による大統領直接選挙制改憲の実施と1988年2月の平和的政権交代実現、②大統領選挙法の改正実現による公正な選挙の保障、③金大中氏を含む民主化運動関連政治犯の赦免・復権措置、④拘束適否審の全面拡大など人権保障の強化、⑤言論基本法廃止など言論の自由を保障・強化するための措置実現、⑥地方自治の実現と教育の自由化実現、⑦政党活動の保障を通じた対話と妥協の政治風土の構築、⑧社会浄化措置の実施、流言飛語追放、地域感情の解消などによる相互信頼の共同体実現。

（注3）ただし、盧泰愚政権の前の全斗煥政権時にスポーツ交流や経済交流が始まったこと、これが1988年のソウルオリンピックへの旧共産圏諸国の参加につながったことに注意したい。

（注4）この点に関しては、向山英彦 [2010]

（注5）最初の対中投資ブームは90年代半ばに生じた。この時期は労働集約産業を中心に、小規模な投資が多かった。投資の目的も多くは中国の安価な労働力を活用して第三国へ輸出したり、韓国に逆輸入することであった。

3. 変化した韓国と中国との貿易構造

前節で、韓国の対中経済関係が強まってきたことをみてきた。ここでは韓国と中国の貿易構造がどのように変化してきているのかを分析していく。

(1) 高度化する対中輸出品目構成

国交正常化後しばらくの間は、韓国から中国に主として工業製品が輸出され、中国から資源や農産物などの一次産品が輸入される垂直貿易であった。これが大きく変わっていくのは、2000年代に韓国から中国への直接投資が急増して以降である。現地生産の拡大に伴い韓国から部品や機械の輸出が誘発されるようになったのである（注6）。

まず、韓国の対中輸出品目構成の変化をみよう。2000年、2007年、2013年の輸出上位15品目（HSコード4桁ベース）を調べると（図表12）、次のことが明らかになった。

第1に、トランジスター、半導体デバイス、集積回路など電子部品関連が上位を占めるようになったことである。2007年、2013年の1位、2位は順位こそ変わったものの、集積回路と「液晶デバイス、レーザー、光学機器」である。韓国企業を含む外資系企業が中国に相次いで生産拠点をシフトした結果、中国がIT関連製品の世界的な生産基地となり、これに伴い日本、台湾、韓国から部品や機械などの輸出が誘発されるようになった。例えば、中国での薄型テレビの生産拡大に伴い、現地で調達できない液晶パネルが韓国から輸出された（最近、中国企業による生産が開始）。

第2に、環式炭化水素、ポリカルボン酸など化学原料が一貫して上位に入っていることである。ただ

(図表12) 韓国の対中輸出上位15品目 (HSコード4桁ベース)

	2000年		2007年		2013年	
1	2710	石油、歴青油、石油の調製品、廃油	9013	液晶デバイス、レーザー、光学機器	8542	集積回路
2	8540	熱電子管、冷陰極管、光電管、テレビジョン用撮像管	8542	集積回路	9013	液晶デバイス、レーザー、光学機器
3	2902	環式炭化水素	8517	電話機、携帯電話、無線電話	2902	環式炭化水素
4	2917	ポリカルボン酸	2710	石油、歴青油、石油の調製品、廃油	2710	石油、歴青油、石油の調製品、廃油
5	3901	エチレンの重合体	2902	環式炭化水素	8531	音響信号用機器、可視信号用機器、ベル、サイレン、表示盤など
6	8473	第8469項から第8472項までの機械部品	8528	モニター、ビデオプロジェクター、テレビジョン受像機器	8708	自動車の部品、部分品、附属品
7	4104	牛、水牛のなめした皮、馬類の動物のなめした皮	8473	第8469項から第8472項までの機械部品	8517	電話機、携帯電話、無線電話
8	5903	紡織用繊維の織物類	2917	ポリカルボン酸	2901	非環式炭化水素
9	8542	集積回路	8708	自動車の部品、部分品、附属品	8543	電気機器、粒子加速器、信号発生器、電気めっき用機器
10	7219	ステンレス鋼のフラットロール製品	8529	テレビ、ラジオ、レーザーなどの部品	8541	ダイオード、トランジスター、半導体デバイス、光電性半導体デバイス、光電池、発光ダイオード、圧電結晶素子
11	5407	合成繊維の長繊維の糸の織物	3901	プラスチックおよびその製品	8534	印刷回路
12	3903	スチレンの重合体	3903	スチレンの重合体	2917	ポリカルボン酸
13	8479	他の項目に該当しない機械類	3902	プロピレン、その他のオレフィンの重合体	9001	光ファイバー、光ファイバーケーブル、偏光材料製のシート、レンズ、コンタクトレンズ、プリズムなど
14	5503	合成繊維の短繊維	8479	他の項目に該当しない機械類	8479	トランスフォーマー、スタティックコンバーター、整流器、インダクター
15	8471	自動データ処理機械、ユニット、磁気式読取機、光学式読取機、符号化したデータを処理する機械	8507	蓄電池	3901	エチレンの重合体

(資料) Korea International Trade Associationデータベース
(注) 数字はHSコード、網掛けは輸出入両方に含まれるもの。

し、2000年に上位にあったエチレンの重合体は2013年には順位が大きく下がった。

第3に、完成品では2007年、2013年に「電話機、携帯電話、無線電話」が上位に入ったことである。後述するように、対中輸入上位品目にも登場しているため、高価格機種が輸出されて、低価格機種が輸入されていると推測される。

第4に、2000年に含まれていた「自動データ処理機械ほか」、2007年に含まれていた「モニター、ビデオプロジェクター、テレビジョン受像機器」が2013年では入っていないことである。韓国から中国への生産シフトが進んだ結果である。

第5に、自動車部品（「自動車の部品、部分品、付属品」）が2007年の9位から2013年に6位へ上昇し、主力輸出製品になったことである（注7）。これは現代自動車の中国での生産拡大によるところが大きいと考えられる。

現代自動車は2002年に中国で現地生産を開始した。中国での販売増加を受けて、2008年に第二工場、2012年に第三工場を建設して供給力を高めた。2013年の地域別販売台数は、①中国102.7万台（前年比+21.2%）、②アメリカ72.1万台（+2.5%）、③韓国64.1万台（▲4.0%）であり、現代自動車にとって中国は最大の市場となっている。現代自動車の現地生産開始に伴い、現代モビスをはじめとする主要な部品メーカーも進出した（注8）。中国国内で調達できない部品が韓国から輸出されている。

(2) 輸入品目構成の高度化と拡大する産業内貿易

輸出同様に輸入上位品目構成の変化をみると（図表13）、つぎのことが指摘できる。

(図表13) 韓国の対中輸入上位15品目 (HSコード4桁ベース)

	2000年	2007年	2013年
1	2701 石炭、練炭、豆炭、石炭から製造した固形燃料	7208 熱間圧延フラットロール製品 (鉄、非合金鋼)	8542 集積回路
2	1005 メイズ (コーン)	8542 集積回路	8517 電話機、携帯電話、無線電話
3	303 魚 (冷凍したものに限り、第03.04項の魚のフィレその他の魚肉を除く。)	8517 電話機、携帯電話、無線電話	8471 自動データ処理機械、ユニット、磁気式読取機、光学式読取機、符号化したデータを処理する機械
4	8541 ダイオード、トランジスター、半導体デバイス、光電性半導体デバイス、光電池、発光ダイオード、圧電結晶素子	8471 自動データ処理機械、ユニット、磁気式読取機、光学式読取機、符号化したデータを処理する機械	8537 電気制御盤、配電盤、パネル、コンソール、机、キャビネット、数値制御用機器
5	8471 自動データ処理機械、ユニット、磁気式読取機、光学式読取機、符号化したデータを処理する機械	8473 第8469項から第8472項までの機械部品	8544 電気絶縁線、ケーブル、同軸ケーブル、電気導体、光ファイバーケーブル
6	8473 第8469項から第8472項までの機械部品	8531 音響信号用機器、可視信号用機器、ベル、サイレン、表示盤、盗難警報器、火災警報器	8541 ダイオード、トランジスター、半導体デバイス、光電性半導体デバイス、光電池、発光ダイオード、圧電結晶素子
7	7201 鉄鉄、スピーゲル	2701 石炭、練炭、豆炭、石炭から製造した固形燃料	9013 液晶デバイス、レーザー、光学機器
8	8504 トランスフォーマー、スタティックコンバーター、整流器、インダクター	7601 アルミニウムの塊	7208 熱間圧延フラットロール製品 (鉄、非合金鋼)
9	8542 集積回路	8504 トランスフォーマー、スタティックコンバーター、整流器、インダクター	7308 鉄鋼製の構造物とその部分品、橋、橋げた、水門、塔、格子柱、屋根、屋根組み、戸、窓、戸枠、窓枠、戸敷居、シャッター、手すり、柱、鉄鋼製の板、棒、型材、管
10	8501 電動機、発電機	8544 電気絶縁線、ケーブル、同軸ケーブル、電気導体、光ファイバーケーブル	8534 印刷回路
11	2710 石油、歴青油、石油の調製品、廃油	8528 モニター、ビデオプロジェクター、テレビジョン受像機	8708 自動車の部品、部分品、附属品
12	1006 米	9013 液晶デバイス、レーザー、光学機器	8504 トランスフォーマー、スタティックコンバーター、整流器、インダクター
13	9013 液晶デバイス、レーザー、光学機器	7214 鉄の棒、非合金鋼の棒、その他の棒 (鍛造、熱間圧延、熱間引抜き、熱間押し)	8543 電気機器、粒子加速器、信号発生器、電気めつき用機器
14	5509 合成繊維の紡績糸	8541 ダイオード、トランジスター、半導体デバイス、光電性半導体デバイス、光電池、発光ダイオード、圧電結晶素子	8531 音響信号用機器、可視信号用機器、ベル、サイレン、表示盤、盗難警報器、火災警報器
15	5513 合成繊維の短繊維の織物	7207 鉄の半製品、非合金鋼の半製品	8536 スイッチ、継電器、ヒューズ、サージ抑制器、プラグ、ソケット、ランプホルダー、光ファイバーの接続子

(資料) Korea International Trade Associationデータベース

(注) 数字はHSコード、網掛けは輸出入両方に含まれるもの。

- ①2000年時点では燃料や農水産物が上位に入ったが2013年には登場していないこと
- ②集積回路、ダイオードなどの電子部品が上位に入るようになったこと
- ③成品では「電話機、携帯電話、無線電話」と「自動データ処理機械など」が上位にあること
- ④2007年、2013年に熱間圧延フラットロール製品、2013年に自動車部品が含まれるようになったこと

輸出と比較して、総じて品目構成が高度化、多様化しているといえる。注目したいのは輸出、輸入上位品目で重なる品目が増加したように、産業内分業が進展していることである。2000年は2品目であったが、2007年は5品目、2013年は6品目(「集積回路」、「電話機、携帯電話、無線電話」、「ダイオード、トランジスターほか」、「液晶デバイス、レーザー、光学機器」、「自動車の部品、部分品、付属品」、「トランスフォーマー、スタティックコンバーターほか」)となった。

共通する上記3品目を含む主要5品目について貿易特化係数(同係数は「輸出-輸入」/「輸出+輸入」で求められ、1は輸出特化、-1は輸入特化、0は輸出入均衡を示す)を算出すると、①熱間圧延

フラットロール製品は2004年以降マイナスが続いていること、②「自動データ処理機械など」は2007年以降マイナスとなっていること、③集積回路は総じてプラスで、上昇傾向にあること、④自動車部品はプラスであるものの、2000年代前半の水準から低下していること、⑤「電話機、携帯電話、無線電話」はプラスからマイナスに転じた後で再びプラスとなり、最近ではほぼ0に近い水準となっていること、などが明らかになった（図表14）。

熱間圧延フラットロール製品の貿易特化係数がマイナスになったのは中国における鉄鋼生産拡大と価格競争力の上昇が影響していると考えられる。また「自動データ処理機械など」に関しては、例えばノート型パソコンは韓国系、台湾系企業とも2000年代前半に中国へ生産拠点を移したほか、中国系EMS（受託製造専門会社）企業が台頭したことなどにより、中国が生産基地となったことを反映している。

他方、集積回路の貿易特化係数が上昇しているのは、韓国から大型集積回路、電子機器や携帯電話に搭載されるフラッシュメモリーの輸出が増加したためであろう。NAND型フラッシュメモリーでは、サムスン電子と東芝の2社が世界市場の約6割を占めている。

興味深いのが「電話機、携帯電話、無線電話」の動きである。貿易特化係数は1996年の0.6から2008年に▲0.94とほぼ輸入特化に近い状態にいたった後、2009年に0.43へ急上昇し、最近ではほぼ輸出入が均衡している。これには、携帯電話がスマートフォンにシフトしたのに伴い2009年に韓国から中国へスマートフォンの輸出が急増したこと、その後中国から従来型の携帯電話や低価格スマートフォンが韓国市場に流入してきたことが影響していると考えられる。

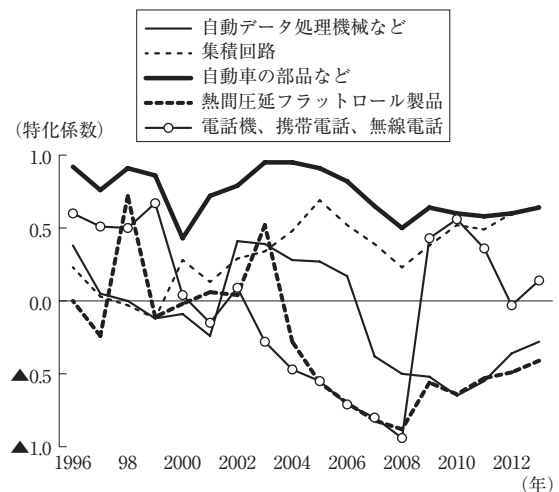
自動車部品については項を改めて触れることにしたい。

(3) 減少する対日輸入と増加する対中輸入

近年中国からの自動車部品（「自動車の部品、部分品、付属品」）輸入額が増加しており、2012年には日本を抜き中国が最大の輸入相手先になった（図表15）。

金英善が2006年に現地で調査した結果によれば、中国に進出（2000年代前半に集中）した自動車部品メーカーの8%が韓国への持ち帰りを行っていることから（金英善 [2009]）、技術水準の高いものは現地で生産している韓国系企業が製造したも

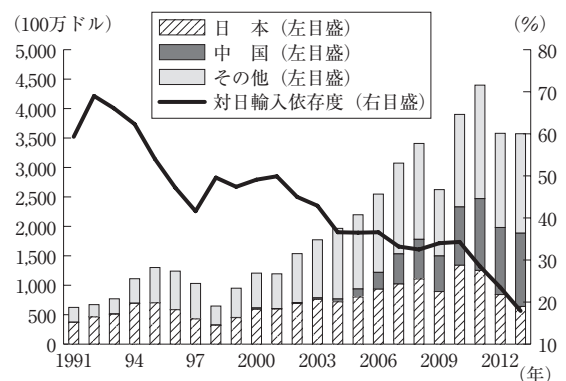
（図表14）主要品目の貿易特化係数



（資料）Korea International Trade Association データベースより作成

（注）輸入額はc.i.fベースなので、0.9をかけて調整。

（図表15）韓国の自動車部品輸入額



（資料）Korea International Trade Association データベース

（注）HSコードは8708。

のが韓国へ逆輸入されていると考えられる。ホイールは中国系企業製品が韓国市場に流入している（注9）。

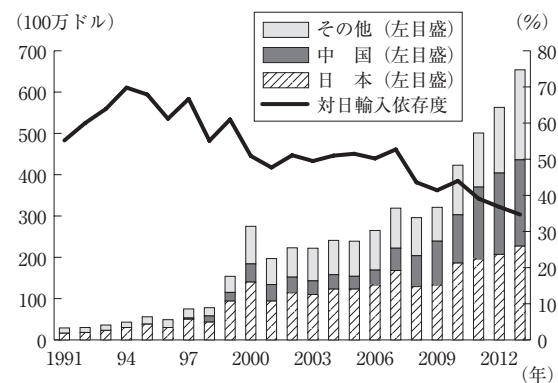
他方、日本からの輸入額が減少したのには、日本の自動車メーカーが以前日本から韓国へ輸出していた自動車の一部を、韓米FTA発効を契機にアメリカからの輸出に切り替えたことが影響していると考えられる（注10）。日本からの補修部品の輸入が減少するからである。

こうした日本と中国の位置付けの変化は積層セラミックコンデンサの輸入にもみられる。積層セラミックコンデンサはセラミックスの誘電体と金属電極を多層化することにより小型・大容量化を図ったチップ型コンデンサで、携帯電話に多く搭載されている。

全体の輸入額が増加基調で推移するなかで、中国からの輸入が急増している（図表16）。2013年の輸入相手国上位は日本、中国、フィリピンの順である。

韓国でも近年現地生産（日本企業を含む）が開始されているにもかかわらず輸入額が増加しているのは、スマートフォンの生産拡大で需要が急拡大しているか、高品質のもの（より小型で大容量）を輸入しているかによるものであろう。輸入先は不明であるが、一部の日本企業が中国とフィリピンに生産拠点を有しているため、そこからの調達という可能性もある。そうだとすれば、企業の生産調達のグローバル化に伴い、貿易関係が変化していることを示すものである。

（図表16）韓国の積層セラミックコンデンサの輸入額



（資料）Korea International Trade Associationデータベース
（注）HSコードは853224。

（注6）この点に関しては、奥田聡 [2006]などを参照。

（注7）日本貿易振興機構 [2012]によれば、2010年の中国の自動車部品輸入先は日本（全体の40%程度）、ドイツ（25%）、韓国（12%）である。

（注8）現代自動車の中国での部品取引に関しては、金英善 [2009]を参照。金英善が2006年に行った現地調査によれば、北京現代が韓国からCKDで調達しているのは全体の30%であった。

（注9）『中央日報』（日本語版）2013年1月14日「品質高まる中国産、価格低下の日本産…“逆サンドイッチ”韓国」。

（注10）韓米FTAの発効（2012年3月）に伴いアメリカからの輸入完成車に対する関税率が4%に引き下げられたこと（5年目に撤廃）と、「超円高」により価格競争力が低下したことを受けて、アメリカ製完成車を韓国市場に投入する動きは2011年末以降広がった。

4. 対中依存度の上昇に伴うジレンマ

中国との関係が強まったのに伴い、韓国経済が中国経済変動の影響を受けやすくなったほか、外交面で対米、対中外交の均衡に腐心するという問題が生じた。以下で、その点についてみていく。

（1）顕在化した中国経済の「負の影響」

2000年代に経済のグローバル化が進み、その過程で韓国経済の対中依存度が強まったことは繰り返し触れてきた。この時期に形成された成長モデルは、①財閥グループを中心にした大企業によるグローバ

ル展開、②政府の大企業に対する積極的な支援（法人税率の引き下げ、安価な電力料金、FTAの推進など）、③輸出主導型の成長などに特徴付けられる。

2000年代初めから半ばにかけて、輸出（とそれに伴う投資）が成長の牽引役となった（図表17）。中国が最大の輸出相手かつ貿易黒字国となっているため、対中輸出の拡大が成長に著しく寄与したといえる。

しかし、こうした財閥グループのグローバル展開に依拠した成長は財閥の成長につながっても、多くの国民の所得・雇用環境の改善にさほど寄与しなかった（注11）。むしろ格差が拡大したこともあり、財閥に対する批判を強めることになった。さらに近年では輸出が「成長のエンジン」として十分に機能なくなっている。これには、リーマン・ショックや欧州債務危機などに端を発する世界経済の減速が影響していることはいうまでもないが、とくに「中国要因」の影響が大きいと考えられる。

第1は、中国経済の減速である。中国では2003年から2007年まで輸出と投資の拡大に支えられて2桁の成長が続いたが、2012年、2013年は7%台へ低下した。高成長が続くなかで格差の拡大、不動産価格の高騰、生産能力の過剰（後述）、「シャドーバンキング」（銀行融資とは別ルートでの資金融通）に関連した問題が顕在化したため、政府が安定成長をめざして構造改革を推進していることも影響している。

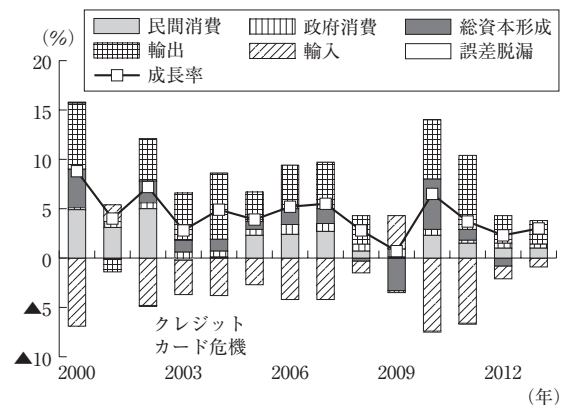
2000年代半ば以降、対中輸出の伸び率と韓国の実質GDP成長率が連動しているように（図表18）、対中輸出依存度の上昇に伴い韓国経済は中国経済の変動に左右されるようになった。また韓国の株価と中国の株価との連動性も強まっており、中国のショックが韓国に波及しやすくなっている。

第2は、中国経済減速に伴う新興国経済の減速である。韓国企業は新興国市場を積極的に開拓してきただけに、その減速は逆風となった。

中国で二桁成長が続いていた時期には、資源に対する需要が拡大し、一次産品価格が高騰した。これにより資源輸入国から輸出国への所得移転が進み、信用供与の拡大と相俟って、資源国の消費拡大につながった。好調な消費、資源開発やインフラプロジェクトの進展、成長持続への期待などに支えられて、投資も拡大した。資源国と中国との貿易拡大や開発プロジェクトの進展などにより、世界的にも海運、船舶、掘削機械などに対する需要が増加するなど、好循環のメカニズムが形成された。

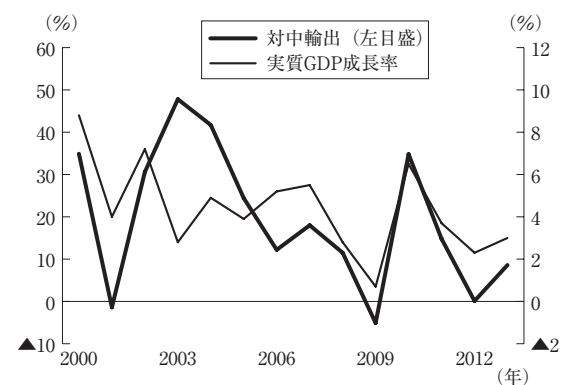
しかし、中国の成長減速に伴い一次産品価格の大幅下落、造船不況、資源開発プロジェクトの中断な

（図表17）成長への寄与度



（資料）韓国銀行、Economic Statistics System

（図表18）韓国の対中輸出伸び率と実質GDP成長率



（資料）韓国銀行、Economic Statistics System
（注）輸出額は通関ベース（ドル建て）、名目値。

どが生じるなど、上述したメカニズムが逆流したのが近年である。造船についてみると、韓国の2012年の手持ち工事量はピークであった2008年の4割程度に減少した(図表19)。造船事業の不振により中堅財閥のSTXグループの資金繰りが悪化し、2013年5月、同グループは債権銀行団の管理下に置かれた。造船産業の低迷は鉄鋼メーカーの業績にも影響を及ぼした。

第3は、中国における過剰生産である。中国ではリーマン・ショック後に景気対策の一環として大規模な公共投資が実施された。鉄鋼、石油化学など素材産業では積極的な増産(生産能力の拡張を含む)が図られたが、その後の需要鈍化によって過剰な生産能力を抱えることになった。地方政府と関係の深い企業では増産に歯止めがかからず(注12)、減産が進んでいないのが現状である。在庫が増加した結果、安価な中国製品が海外市場に溢れ、これが市況を悪化させた。

鉄鋼製品は船舶とならんで韓国の主力輸出品の一つであるが、2012年、2013年は輸出全体の伸びを下回った。内外需の減退と市況悪化により、韓国の鉄鋼メーカーの収益力が低下している。最大手のPOSCOは3期連続で減益となり、営業利益率が2011年の7.9%から2013年に4.8%へ低下した(図表20)。現代自動車グループの現代製鉄は冷延加工事業をグループ会社のハイスコと統合する一方、現代自動車との取引を強化していく方針である。現代自動車から現代製鉄への鋼材使用比率を高めれば、その影響を受けるのがPOSCOである。

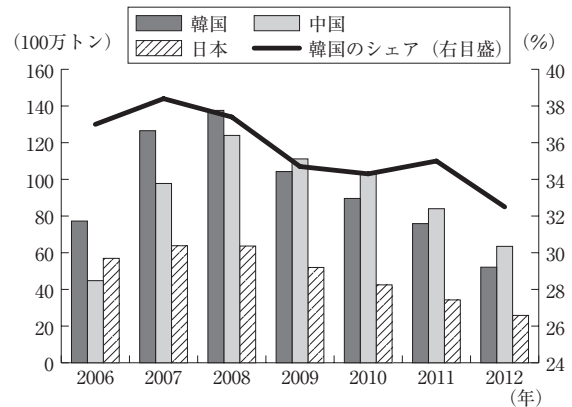
このように、対中依存度の上昇により、韓国経済ならびに韓国企業は中国経済の影響を強く受けるようになった。

(2) 韓国企業の中国経済の変化への対応

韓国企業は中国経済の影響を強く受けるようになったが、日本企業と比較すると、総じて中国での事業を今後も拡大していく方針である(注13)。

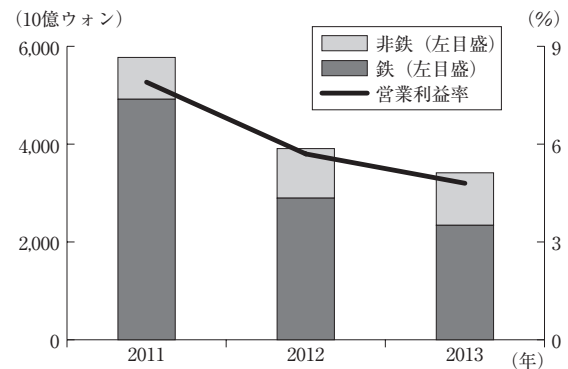
日本、韓国、中国の新聞社が毎年実施しているアンケート調査によれば(日本経済新聞2014年1月8日)、日本の企業経営者の東南アジアを重視する姿勢が鮮明になっているのに対して、韓国の企業経営者は東南アジアよりも中国を重視している結果が表れている。有望市場については、日本の経営者は約3分の2が東南アジアと回答して、中国という回答は38.5%であった。他方、韓国の経営者の59.9%が

(図表19) 主要造船国の手持工事量の推移



(資料) 日本造船工業会『造船関連資料』2013年3月

(図表20) POSCOの営業利益



(資料) POSCOホームページ、<http://www.posco.co.kr>

中国と回答した。

日本企業が東南アジアを重視し始めているのは、国際協力銀行が毎年実施している調査からも確認できる（図表21）。2013年度調査では中期的な有望先第1位をインドネシアが中国にとって代わった。また日本経済新聞が実施した「社長100人アンケート」でも（注14）、東南アジアでの投資を前年よ

（図表21）中期的に有望な投資先国（得票率、複数回答）

	2013年度		2012年度		2011年度	
1位	インドネシア	44.9	中国	62.1	中国	72.8
2位	インド	43.6	インド	56.4	インド	58.6
3位	タイ	38.5	インドネシア	41.8	タイ	32.5
4位	中国	37.5	タイ	32.1	ベトナム	31.4
5位	ベトナム	30.3	ベトナム	31.7	ブラジル	28.6
6位	ブラジル	23.4	ブラジル	25.7	インドネシア	28.6
7位	メキシコ	17.2	メキシコ	14.0	ロシア	12.4
8位	ミャンマー	13.1	ロシア	12.5	アメリカ	9.9
9位	ロシア	12.3	アメリカ	10.3	マレーシア	7.7
10位	アメリカ	11.1	ミャンマー	9.9	台湾	6.9

（資料）国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」

りも拡大すると回答したものが3割を超えた（日本での投資は2割、中国、インドでの投資は1割）。

韓国企業の中国重視は、2013年6月に朴槿恵大統領が中国を訪問した際に、その前に行われたアメリカ訪問よりも多い経済使節団が同行したことにも示されている。経済使節団には鄭夢九現代自動車グループ会長、具本茂LGグループ会長なども加わった。

韓国企業が依然として中国を最重要視するのは、①すでに中国ビジネスに深くコミットしていること、②市場規模の点で中国にとって代わる地域が存在しないこと、③東南アジアには日本企業が古くから進出していること、④中国との関係が良好で反日暴動のようなことが生じていないこと、⑤それと関連して、中国リスクに対する許容度が日本企業よりも大きいことなどが指摘できる。

中国事業に力を入れるなかで課題となっているのが、事業環境変化への対応である。事業環境の変化には沿海部の人手不足、賃金高騰など生産コストの上昇、市場の変化と競争の激化、中国系企業の台頭、人民元高などのほかに、政府の経済発展政策、重点政策の変化（内陸部の開発促進、都市化の推進、サービス産業の育成、環境対策の強化など）などがある。

多くの大企業では「Go West戦略」が推進されている。これには、生産拠点を内陸部にシフトしていくこと、拡大する内陸部の需要を積極的に取り込むことの二つの意味がある。

サムスン電子はNAND型フラッシュメモリーを西安で生産し、中国で操業しているグローバル企業に供給する予定である。こうした一方、ベトナムをスマートフォンの主力生産基地にしたほか、中国でTV用液晶パネルを生産して、国内ではモバイル用パネルに特化する計画を立てているように、中国経済の変化に対応した事業の再編成とリスク対策を進めている。

TV用液晶パネルの事業を見直す背景には、①中国での薄型TV需要が伸び悩んでいること、②中国地場企業が大型ガラス基板を使った工場を稼働し始めたこと、③中国政府が国産化を支援するために輸入関税率を引き上げたこと（注15）、④サムスン電子が現地生産を開始したことなどがある。

また、スマートフォン市場ではレノボ、華為技術（ファーウェイ）、北京小米科技（シャオミ）などの中国系企業の製品がシェアを上げているため、その対応が課題となっている。

他方、現代自動車は内陸部の需要取り込みに力を入れている。2012年の第三工場稼働により生産能力は100万台となった。これに支えられて、2013年の販売台数は前年比+21.2%の102.7万台となり（図表22）、現代自動車の海外での販売を牽引している。

注意したいのは販売網の広がりである。孫飛舟 [2012] によれば、日系メーカーの多くが一級～三級

の中大都市を中心に販売網を拡大したのに対して、現代自動車は四級以下の中小都市を中心に販売網を広げてきた。つまり供給力の拡大と販売網を地方都市に広げることにより販売台数を伸ばしたのである。中国政府の小型車購入奨励も追い風となった。ちなみに2013年の販売台数は、コンパクトカーのエラントラが41万2,000台、SUVのツーソンが21万台、中型車のソナタが13万5,000台であった。

現代自動車と日本のメーカーは世界市場で競合しているといわれるが、必ずしもそうではない。

現代自動車が新興国でシェアを高めた要因には、①ボリュームゾーンの開拓、②同一セグメントへの複数モデルの投入（モジュール化で可能）による消費者の囲い込み、③現地ニーズに合った戦略モデルの開発、④広告宣伝を通じたブランド認知度向上などがある。ボリュームゾーンの開拓により比較的早期に量産体制（年産30万台）を確立できたことも競争優位の一因となっている。

これに対して、日本メーカーの多くは新興市場に中型車セグメントから参入した（「上から下へ」の戦略）。小型車セグメントは競争が激しく利幅が小さいのに対して、中型車は利幅が大きく、高品質を訴求できるためである。中国でも沿海部の大都市を中心に中型セダン（アコード、カムリ、ティアナなど）を中心にした販売体制をとってきた。小型車の投入は比較的最近になってからであり、この違いが現代自動車グループとの勢いの差となって表れた。

最近になり、現代自動車は中国事業を強化している。中型車に対する需要の増加を受けて、2013年11月に、エラントラとソナタの中間に位置付けられる「ミストラ」を戦略車として投入した。さらに第四工場を内陸部の重慶市に建設して、内陸部市場でシェアを上げていく計画である。

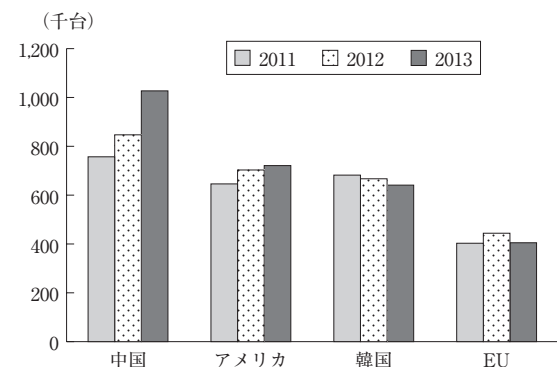
(3) 政府のジレンマ

朴槿恵大統領は就任後、「経済の民主化」と「創造経済の実現」を通じて新たな経済社会を建設すると表明した。大統領就任演説のなかで強調したのは、①国家の発展と国民の幸福が好循環する新たな未来を作る、②そのために「創造経済」と「経済民主化」を推進していく、③「創造経済」を築いていくうえで科学技術と産業、文化と産業の融合をめざすことである。

「経済の復興」を唱えた背景には、従来の財閥グループのグローバル展開に依存した成長が国民の生活水準向上にさほど結びついていないこと、国民の多くが雇用（非正規労働、若年層の就職難、自営業者の困窮など）や将来の生活に対して不満、不安を抱えていることがある。朴槿恵大統領が「国民幸福社会」の実現を掲げ、雇用を重視するのはこのためである。

朴大統領の理念を具体化する「経済革新3カ年計画」が2014年2月末に策定された。計画は、①強いファンダメンタルズを構築するための改革、②創造経済の推進、③内需の振興の3本柱となっている（図表23）。創造経済の実現に関しては、ベンチャー企業の創出、創造的な技術・アイデアを生み出す環

(図表22) 現代自動車の国・地域別販売台数



(資料) 現代自動車ホームページ

(図表23) 「経済革新3カ年計画」の概要

目標	経済革新と「国民幸福」の実現		
方向	ファンダメンタルズの強化	創造経済の推進	内需の振興
方策	<ul style="list-style-type: none"> ◇公企業改革 <ul style="list-style-type: none"> ・債務削減 ・事業の見直し ◇税財政改革 <ul style="list-style-type: none"> ・歳出の見直し、予算管理 ・地下経済のあぶり出し ◇市場の不正の是正 <ul style="list-style-type: none"> ・不正取引の是正 	<ul style="list-style-type: none"> ◇創造経済に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・産業融合に向けた規制緩和 ・ベンチャー企業育成 ・全国に起業支援施設、研究開発予算の中小企業への配分比率の引き上げ ◇海外市場の開拓促進 <ul style="list-style-type: none"> ・FTAの促進 ・サービス輸出 ◇未来のための投資 <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化対策 ・安定したエネルギー供給 	<ul style="list-style-type: none"> ◇投資の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・規制緩和 ・有望5大サービス産業（保健・医療、教育、観光、金融、ソフトウェア）の重点育成 ◇消費の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅市場の整備 ・債務の管理、教育費の削減 ◇雇用の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・若者と女性の雇用促進 ◇中小企業の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・成長段階に応じた支援

(資料) 韓国企画財政部ホームページ (<http://www.mosf.go.kr/main/main.jsp>) より作成

境の醸成、情報科学技術と伝統的技術との融合などを推進するために、「技術銀行」（企業で活用されていない技術を必要とする企業に仲介）が新たに設立されるほか、これまで不十分であった創業、成長初期段階の資金供給を拡充する計画が打ち出された。グローバル化を維持しつつも、内外需のバランスのとれた発展を志向している。

中国との関係が強まることにより、韓国政府もジレンマに直面するようになった。外交政策では、中国を過度に重視した政策をとると対米関係を損なう恐れがあり、対米、対中外交の均衡に腐心する事態が生じている。例えば、韓国のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加表明（2013年11月）が遅れた一因に、二国間FTA交渉を進めている中国（TPPへの参加表明なし）への配慮がある。また、離於島（韓国が領有権を主張）などを含む形で一方的に防空識別圏を設定した（2013年11月23日）直後、政府の一部から対米関係を強化すべきだとする意見が出ており、均衡外交の難しさを示している。

(注11) この点は、向山英彦 [2010]、[2012] を参照。

(注12) 多くが地方政府傘下にあり、地域の雇用を支えている。業績が悪化しても金融機関から融資を受けられる。

(注13) 労働集約産業のなかには中国から第三国へ生産シフト（あるいは韓国への回帰）する動きがある。また、一時期中国から非合法に撤退する動きが広がっていることが報道された。

(注14) 日本経済新聞2013年12月24日。

(注15) 中国政府は国産化を支援するため、中大型液晶パネルに対する関税率を2012年4月に、従来の3%から5%に引き上げ、2014年にも再引き上げが予定されている。

5. 今後の展望と日本への示唆

韓国と中国との経済関係は今後どうなっていくのか、最後に検討していきたい。

(1) 今後の展望

韓国の対中輸出依存度はしばらく高止まりするものと予想される。その理由は、①中国では当面7%台の安定成長が続く一方、中国以外の新興国では一部を除き、低成長が続く見通しであること、②韓国と中国との二国間FTAが2014年内に発効する見込みであること、③前述したように、韓国企業が中国を最重要視していることなどである。

ただし、中国経済に関しては構造改革が進展せず、成長率が下振れするリスクがあることに留意した

い。またFTA交渉において中国政府が国内産業の保護を優先して、工業製品の早期自由化に反対することも予想される。実際、品目別の交渉段階に入った第10回交渉（2014年3月）ではこの点が浮き彫りになった。これらを契機に、韓国企業の中国経済の先行きに対する不安感が強まれば、中国への「過度な依存」を是正する動きが強まるであろう。

他方、韓国の対中輸入依存度もしばらく現在の水準が続くものと予想されるが、中国製品（外資系企業の製品や韓国企業の逆輸入を含む）の流入や韓国企業による中国産部品や素材の調達拡大に伴い上昇する可能性も否定できない。

長期的にみれば、対中輸出依存度は徐々に低下していく可能性が高い。経済のグローバル化が進む過程で対米輸出依存度が低下したように、中国の成長率低下と他の新興国の台頭により対中輸出依存度の低下は避けられないであろう。アジアをみても、ASEANがアジアのなかで存在感を高めている。すでに日本企業がASEAN重視を鮮明にしていることは前述した。ASEANの存在感が増してきた背景には、以下のことが指摘できる。

第1に、アジア地域の経済統合がASEANを軸に展開されており、巨大経済圏の誕生が見込まれることである。アジアでは貿易と投資を通じて実体経済面における相互依存関係が形成されてきたが、制度面でも、①ASEANにおける域内経済統合（2015年に「経済共同体」の実現）、②ASEANと中国、韓国、日本、インドなど域外国とのFTAの締結、③二国間FTAの締結という形で進んできた。さらに2013年からRCEP（地域包括的経済連携）の実現に向けた取り組みが始まった。ASEAN10カ国に、日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランドの計16カ国が参加する。実現すれば、GDPの合計が約20兆ドルと世界の3割、人口は34億人で世界の半分を占める。2015年末までに交渉を妥結させる計画である。

第2に、上述の点とも関連するが、フロンティアの拡大と域内分業の進展が投資先としての魅力を高めていることである。カンボジアやラオスでは近年まで製造業の発展が遅れていたが、東西経済回廊、南部経済回廊など国際幹線道路の整備を契機に、工業化が進み出した。カンボジアのコックン経済特別区（タイとの国境地帯）では、2012年末に韓国の現代自動車がノックダウン生産を開始した。部品はタイから供給している。日系企業では、矢崎総業が同経済特別区で操業を開始し、タイ工場との間で分業をおこなっている。ニコンはタイのデジタル一眼レフの生産工程の一部をラオスのサバナケット（タイとの国境地帯）に移管する計画である。進出が増加しているのは、①都市部から離れているため賃金が安いこと、②港湾や主要都市などへの輸送アクセスが確保されたこと、③タイやベトナムでは賃金が増したことなどによる。

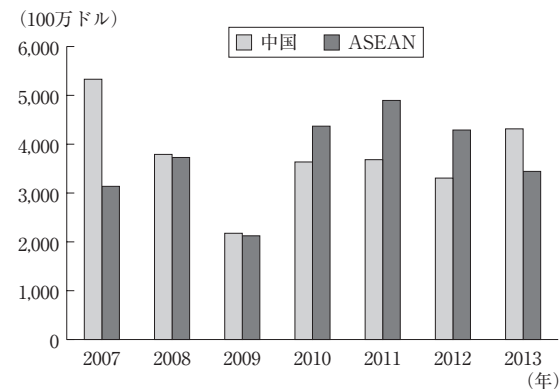
タイでは労働集約製品の生産を近隣諸国へシフトする一方、国内の産業高度化に向けた取り組みが強化されている。ニューフロンティアとして期待を集めているのがミャンマーである。生産拠点と市場の両面で成長ポテンシャルが大きい。

第3に、生産年齢人口（15～64歳）の増加が続くことである。少子高齢化が進む中国では2012年に生産年齢人口が減少に転じたのに対して、ASEANでは当面生産年齢人口が増加していく見通しである。

タイの政治情勢は懸念材料ではあるが、ASEAN地域は今後も域内外企業による投資とそれによる貿易の拡大が期待でき、高い成長ポテンシャルを有している。

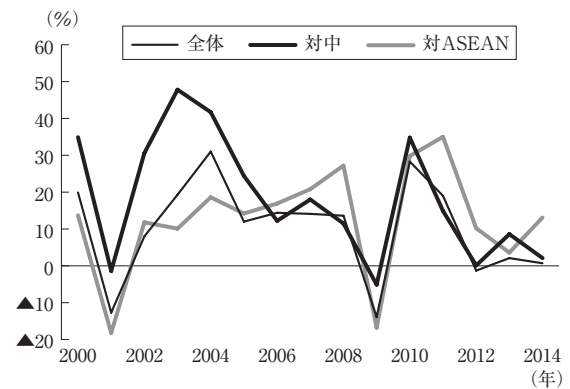
こうしたなかで、韓国もASEANとの経済関係を強めていることに注意したい。韓国の対ASEAN向け直接投資をみると、2013年は中国向け直接投資を下回ったが、2010年から2012年まで、中国向けを上回った（図表24）。2012年は対外直接投資相手国上位10カ国のなかにインドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシアの4カ国が入った。また2011、2012年には、韓国のASEAN諸国向け輸出の伸びが中国向けを上回った（図表25）。

（図表24）韓国の対中国、ASEAN直接投資



（資料）韓国輸出入銀行データベース

（図表25）韓国の対中国・ASEAN輸出伸び率



（資料）Korea International Trade Associationデータベース

（注）2014年は2月まで。

サムスン電子がベトナムをスマートフォンの主要生産基地に位置付けているように、韓国企業は中国を最重要視しつつも、ASEANでの事業を拡大している。

韓国・ASEAN特別首脳会議が2014年12月に開催され、2009年に発効した韓国・ASEAN自由貿易協定の開放水準を2015年までに引き上げることが予想される。ASEANの魅力が増せば、韓国企業のASEANでの事業が拡大するだろう。

以上のように、韓国の対中輸出依存度は短期的には高止まりしていきであろうが、長期的には緩やかな形で低下していくと考えることができる。

（2）日本への示唆

本稿で明らかになったことを整理すると、以下のようになる。

- ①2000年代以降、経済のグローバル化が加速する過程で韓国経済の対中依存度が上昇した。韓国の対中直接投資の増加に伴い貿易構造も変化し、近年では産業内貿易が拡大している。
- ②経済面で中国が「巨大かつ重要な」存在となり、安全保障面でも中国の重要性が増したため、韓国政府は中国を重視する外交を展開するようになった。
- ③その一方、韓国経済が中国経済変動の影響を受けやすくなったほか、外交面では対米、対中外交の均衡に腐心するという問題を抱えるようになった。つまり、韓国は中国重視と中国の負の影響回避というジレンマに置かれている。
- ④こうしたなかで、韓国企業は中国を最重要視しつつも、事業環境変化への対応とリスク分散を進め

ている。韓国政府は中国との経済関係を強めながらも、「経済革新3カ年計画」にもとづき内外需の均衡のとれた成長をめざしている。

- ⑤短期的には韓国の対中輸出依存度は高止まりするであろうが、長期的には他の新興国の台頭（アジアではASEANの存在感の高まり）により、緩やかに低下していくものと予想される。

これまで述べてきたことから、次のような示唆が得られるだろう。

第1は、韓国と中国との関係を複眼的にみることが重要である。韓国が経済・外交面で中国へ一方的に傾斜していくと想定するのは、やや単純な見方であろう。中国が経済面で「巨大かつ重要な」存在になったうえ、安全保障面で重要性を増した結果、韓国が中国を重視するのは当然の帰結といえる。注意したいのは、これは実利にもとづく「現実的な」判断であるがゆえに「可変的」である。その意味で、わたしたちは韓国と中国との関係を複眼的にみることが求められる。

日本政府のTPPへの交渉参加が韓国政府の参加表明を促したように、イシューによって韓国の中国との距離は変わりうる。また中国が離於島（韓国が領有権を主張）などを含む形で一方的に防空識別圏を設定した際に、韓国政府が中国政府に対して激しく抗議したことも記憶に新しい。

第2は、日韓関係の強化はアジア全体にとって有益である。中国における市場経済化の遅れや政府の経済への介入、環境問題の深刻化などは、韓国にとっても懸念材料である。中国が自国産業の保護を目的に自由化の例外品目を多く設けるようであれば、韓国は日本と協調・協力して自由化を促す必要性が出てくるだろう。

日中韓3カ国間のFTA交渉は韓中FTA交渉より遅れて2013年5月に開始された。農業や自動車などのセンシティブな分野で、各国政府がどのような姿勢を示すのか不透明さはあるものの、日本と韓国が協調して自由化水準を引き上げれば、アジア全体の経済統合に向けて大きな前進となる。制度化や透明性のあるルール作りでも日韓がリードしていくことが重要である。

第3は、韓国と中国との経済関係拡大は日本企業にとってもプラスである。韓国と中国との貿易関係拡大は韓国企業、日本を含む外資系企業のグローバル化の産物である。中国で生産する企業に対して韓国企業、日本企業が、また韓国で生産する企業に日本企業がサプライヤーとしての役割を担っている。二国間の貿易関係を「国家間の関係」としてだけではなく、生産調達ネットワークの視点で捉え直していくことは、アジアの経済統合を考えるうえで重要であろう。

(2014. 3. 31)

主要参考文献

- [1] 任千錫 [2007]. 「韓国の成熟先進国化と対外競争力の確立—対北東アジア経済関係を中心に—」 奥田聡編『経済危機後の韓国—成熟期に向けての社会・経済的課題』IDE=JETROアジア経済研究所
- [2] 奥田聡 [2006]. 「韓中間の貿易・投資関係—深化する相互依存関係」大西康雄編『中国・ASEAN経済関係の新展開—相互投資とFTAの時代へ』IDE=JETROアジア経済研究所

-
- [3] 金泰吉 [2012]. 「韓国の部品・素材産業の競争力と課題」 ERINA Discussion Paper No.1203
- [4] 金英善 [2009]. 「中国における現代自動車グループの部品取引構造」 早稲田大学、Journal of the Graduate School of Asia-Pacific Studies No.18, 2009年11月
- [5] 金淑賢 [2010]. 『中韓国交正常化と東アジア国際情勢の変容』 明石書店
- [6] 金淑賢 [2011]. 「韓国の北方外交の概念と進展、そして評価」 『現代韓国朝鮮研究』 第11号、2011年11月
- [7] 金昌男 [2010]. 「韓国の経済成長と北東アジア地域における域内分業関係の進展—地域経済統合に対する韓国の政策的課題—」 『社会システム研究』 第20号、2010年3月
- [8] 巖成男 [2009]. 「中国自動車産業の発展と日韓自動車産業への連関効果分析」 京都大学『経済論叢』 第183巻第4号
- [9] 経済産業省 [2012]. 『2012年通商白書』 第3章 「わが国企業の海外事業活動の展開」
- [10] 小牧輝夫編 [1991]. 『国際化時代の韓国経済』 アジア経済研究所
- [11] 郭洋春 [2004]. 「中国—新たな経済パートナー」 (朴一編『変貌する韓国経済』) 世界思想社
- [12] 塩地洋ほか [2012]. 『現代自動車の成長戦略』 日刊自動車新聞社
- [13] 陳晋 [2012]. 「中国自動車市場の変化と日欧米韓中企業の戦略に関する比較分析—セダン販売上位グループメーカーを中心に—」 『赤門マネジメント・レビュー』 11巻4号、2012年4月
- [14] 日本貿易振興機構 [2012]. 「中国自動車部品業界 市場調査報告書 (上海発)」
- [15] 黄磷 [2007]. 「グローバル競争における後発企業のキャッチアップ戦略：技術共同とマーケティング資源ベースの競争」 神戸大学『国民経済雑誌』 第195巻第6号
- [16] 林聖愛 [2011]. 「中国の対韓『民間経済外交』と中韓経済関係の正常化 (1988—1990) —北京・ソウル民間貿易代表部の相互設置を中心に—」 『現代韓国朝鮮研究』 第11号、2011年11月
- [17] 向山英彦 [2010]. 「韓国におけるグローバル化の成果と残された雇用問題」 日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』 2010 Vol.10, No.39
- [18] 向山英彦 [2012]. 「転機にある韓国の経済社会—求められる新たな成長モデル」 『環太平洋ビジネス情報 RIM』 2012 Vol.12 No.46
- [19] 向山英彦 [2013a]. 「グローバル化で変わる韓国の自動車産業—世界で存在感増す現代、国内では輸入車増加」 日本総合研究所『JRIレビュー』 2013, Vol.6, No.7
- [20] 向山英彦 [2013b]. 「ASEANとの経済関係が再び強まる韓国」 『環太平洋ビジネス情報 RIM』 2013 Vol.13 No.49
- [21] 向山英彦 [2014]. 「日韓関係が揺らぐなかで懸念される経済関係への影響—今求められるものはないか—」 『環太平洋ビジネス情報 RIM』 2014, Vol.14 No.52
- [22] Ando, M. and F. Kimura [2003]. The Formation of International Production and Distribution Networks in East Asia, NBER Working Paper No.10167, National Bureau of Economic Research.
- [23] Kim Si Joong [2012]. Economic and Trade Relations as an Area of Korea-China Contention, *Asian Perspective* 36.
- [24] Kim Joon-Kyung, Yangseon Kim and Chung H.Lee [2006]. Trade, Investment and Economic

Interdependence between South Korea and China, *Asian Economic Journal* 2006, Vol.20, No.4

[25] Nicolas Françoise [2009]. The Changing Economic Relations between China and Korea: Patterns, Trends and Policy Implications, *The Journal of the Korean Economy*, Vol.10, No.3 (December 2009).

[26] Samuel S. Kim, ed [2000]. Korea's Globalization, Cambridge University Press.